

報道解禁

2月15日

問合せ先

新 城 市 役 所
総 務 部 財 政 課 財 政 担 当
T E L 0536-23-7616
F A X 0536-23-2002

平成 23 年 度 予 算 案 の 概 要

新 城 市

この概要説明は、予算発表の便に供するため、早急に作成しましたので、計数その他の点について多少訂正を要する場合もあることをご了承ください承願います。

Ⓐ は 総合計画A判定（優先）事業

マ は マニフェスト対応事業

新 は 新規事業

継 は 継続事業

平成 23 年度 予算編成について ～市民福祉の増進と新規まちづくりに向かう 23 年度予算案～

はじめに

平成 23 年度予算編成は、一昨年誕生した民主党政権がはじめて概算要求段階から政府予算編成を手がけるなかで行われた。

昨 22 年度本市予算説明のなかで、われわれは政府債務の膨張が自治体経営にもたらす大きなリスクにとくに言及せざるをえなかった。とりわけ、増大する社会保障費をまかなう安定財源を欠いていること、国民の生活不安を取り除くとともに新たな経済成長戦略を実行する展望が示されていないこと、などについてである。

政権運営の困難が深刻化する一方、国民各層のなかでは「社会保障と税制」の一体的改革に向けた議論を本格化するよう求める気運が広がりつつある。ここ 2～3 年間のなかで、こうした社会保障と税体系にかかわる新たな政府方針が確立されることを、自治体経営の現場からもあえて強く求めていきたい。

しかしまた社会保障分野への安定財源が政府から示されていない状況にあっても、「住民福祉の増進」を最大使命とする地方自治体にあっては、自己努力による施策充実と財源捻出を必死に行っている。

公共資源をどこに振り向けているのかを端的に示すのは、予算編成における款別事業費の割合だが、23 年度予算案をみると、民生費や衛生費の増加と土木費の減少とが対をなしているのが鮮明である。扶助費や医療費、子ども・子育て関連費、健康保健費等の増加を土木費の縮減が担保している構造とも言えよう（教育費も減少しているが、これは文化会館の大規模補修がひと段落したことによっている）。

市民福祉の増進に寄与すべき 23 年度事業を例示すれば、子ども医療費無料化の拡大、各種ワクチン助成をはじめとした健康・予防施策の充実、市民病院への繰出しや公設助産所開設、国保会計への特別繰出し、全小学校への AED 配備などが挙げられよう。

さらに 22 年度に続き「新城版・こども園」構想の検討を重ね、平成 25 年度全園での幼保一体化に向けての準備を進めている。23 年度に計上した山吉田小学校と黄柳野小学校の統合による新設校の建設事業は、学校再配置計画の先行モデルケースともなるだろう。

23 年度予算編成のこの特徴は、財政調整基金からの繰入れによる財源手当てをどの施策に振り向けたかによっても示すことができる。

22 年度予算にあっては、不況下の市税減収、地方譲与税や各種交付金の減収、ならびに国保会計への特別繰出し（保険税改定激変緩和措置として）に対応する財源を、財調基金の取り崩しで担保したのに対し、23 年度予算では、各種予防ワクチン接種助成、AED 学校配備、住民基本台帳への外国人住民登録準備、そして国保会計への特別繰出しなどに財

調基金を充てている。

ここ数年、未曾有の経済危機と格差拡大のなか、医療、福祉、社会保障、緊急雇用、子育て支援などに多くの公共資源を振り向けてきた姿がここに表れている。

一方、ピーク時の3分の1水準となった国の公共事業削減の影響も加わって民生費への振り分けが進む形となった土木費だが、地域からの道路要望や老朽化したインフラ整備需要はなお増大している。この事態に対処するには、優先順位の高い事業から順次集中投資をしていく手法をとるほかはないが、23年度にあっては新東名関連整備費の確保をもってそれに充てることになった。

産業振興と雇用創出は都市基盤整備とならんで本市発展のカギをにぎる事業であり、「新東名時代」に備えて、アクセス道路整備を急ぎつつ、今後は企業用地造成や「道の駅」整備などを計画的に配していくことが必須となっている。

また懸案の新庁舎建設事業がいよいよ本格軌道に乗っていくこと、新城駅前開発等中心市街地整備に柔軟な手法を駆使して取り組んでいくべきこと、さらに農林業の再生・強化、環境施策の本格化、観光産業の振興を強力に展開しなければならないことなど、新規の政策投資を求める事業が列をなしている。

23年度予算案では、これら事業の先鞭をつける施策を盛り込むところとなった。

さらに、第2期市長マニフェストに基づき、22年度から緒を開いた「自治基本条例」「自治人事制度」「地域自治区設置」は、総合計画に掲げる「市民自治社会創造」の核心をなす課題であるが、23年度予算案では引き続き市民協働による制度設計をなすための措置を講じた。

昨年10月に合併5周年を祝った本市は、こうして合併直後の諸調整・一体的基盤整備・財政健全化に大きな力を振り向けた段階を経て、地域特性に見合ったまちづくりに各分野でまい進する段階へと移ろうとしている。

リーマンショック後の景気後退も最悪の状況を脱しつつあり、市税収入も増加を見込むなかでの23年度予算編成であったが、なお景気回復の足取りが不確かなこと、政府財政運営が不透明感をぬぐえないこと、新東名関連や庁舎建設など確実に巨額の支出を要する事業が控えていることなどを勘案して、慎重な総合調整と歳出抑制をはかる基調を堅持した。

新東名の開通時期と合併特例10年間の終了期とが重なる本市にあって、ここ4~5年間の行財政運営は試練の時を迎える。

安定財源を欠くなかにも医療、福祉、教育・子育て、防災などの安全・安心と住民福祉を増進させること、新たな環境変化に対応する経済活力と市民自治力を生み出す投資を積極化すること、歳入に見合った歳出へと財政規模を調整しながら健全な財政規律を貫くこと、これら異なった性質をもった要請をすべて満たしたとき、はじめて「市民がつ

なぐ 山の湊 創造都市」を奥三河の地に出現させることができる。

その意味で平成 23 年度予算案は、いよいよ本格化する新規まちづくりに向かう態勢を整えながら、市民福祉増進に特段の注力をはかる決意を示すものとなっている。

1. 予算編成の基本的認識と方針

本市は、昨年10月1日に合併5周年を迎えた。合併以来、ごみ収集、医療費助成、公共バス運行、学校施設耐震化等市民サービスの格差是正を図るとともに地域情報通信基盤整備、市政番組、議会中継、夜間診療所等新たな市民サービスに取り組んできた。また、この間、財政健全化を重点課題として人件費や公債費の削減、各種経費の見直しを進め、市財政の体質改善に努めてきたところである。

新・新都市の基礎づくりに専念した5年間を終え、平成23年度からは、第1次新都市総合計画の中期基本計画期間に入ることとなる。

総合計画基本構想に掲げたまちづくりの理念や行政経営の基本方針に沿って前期基本計画期間（平成20年度～平成22年度）中に進めてきたまちづくりをさらに進化させ、市のめざす将来像である「市民がつなぐ 山の湊 創造都市」実現に向けて着実に歩を進めていかなければならない。また、平成23年度から平成26年度までの中期計画期間中には、三遠南信自動車道、新東名高速道路の開通が見込まれ、本市の置かれた道路交通条件の飛躍的な改善が図られることから、この効果を最大限に活かすまちづくりに取り組むことも重要である。

平成23年度予算案の編成にあたっては、総合計画中期基本計画期間の初年度であることから、本市総合計画の理念と基本方針を再認識しつつ、地域経営の視点から本市の将来に有効な施策の展開に努めるとともに現場主義を重視した。また、市議会からの予算編成に対する要望、新都市総合計画市民委員会からの答申、市民満足度調査から浮かび上がる市民要望等を受け止め、市民サービスのより一層の向上と市勢の発展に寄与する予算編成に努めた。

平成23年度予算編成の基礎となる経済情勢認識としては、長期化している経済不況も最悪期を脱し、徐々に改善方向に転換してきているものの、国内外の経済環境には依然として不安定要素が多く、改善傾向を感じる業界も多くなってきたが、動きは重い。2008年から顕在化した世界金融危機に対する各国の積極的な経済対策は経済活動の下支えとして効果があったものの、各国の財政不安、為替相場の不安定や資金流動の偏在性等によりV字回復まで導くことはできなかった。多くのレポートで世界経済は着実に成長すると見込んでいるが、新興国での経済活性化に比し先進国での伸びは低いと予測している。日本経済も着実な回復基調にあるものの当面緩やかな成長率になるものと見込まれる。

製造業、特に輸送用機械産業の比率が高い愛知県においては、政府の減税措置等の追い風もあって業績が回復してきている企業も多くなっているが、経済環境が飛躍的に好転している状態にはなく減税措置の終了等による反動も表れてくる可能性が高い。

本市の地域経済においては、一部産業を除き総じて愛知県の経済動向と連動しているが、設備投資、雇用情勢は依然として厳しく多くの産業分野において低水準で推移

しているとみられる。

昨年末に国の予算案、地方財政計画等が政府から発表された。各種の新たな取り組みが盛り込まれているが、予算関連法案の成立が前提になっている案件も多く、国会審議の動向に注意が必要な状況にある。地方公共団体向けには、地域主権を確立していくために地方交付税の水準維持、国庫支出金の一括交付金化推進等の方向性が示されている。また、財政状況の脆弱な団体に対する財政措置を強化する方向性が明確になってきている。

こうした状況の中、地方自治体での予算編成は、地域の課題を明確にしてこれを克服し、地域主権の実現に向けて地域の自主性を発揮するとともに地域の将来に向かって必要な政策を検討し選択していくことが重要なポイントとなっている。

本市の財政状況は、自治の根幹をなす市税収入が経済の減速に伴い減少してきたが、平成 23 年度は若干ではあるが増加に転じると見込まれる。また、地方譲与税等の交付金も緩やかな経済回復を反映して一部を除き増加に転じるものと見込んでいる。今年前半の経済情勢は踊り場、後半は明確な回復を予測するレポートも多いが、経済回復基調の明確化、本市への影響がまだ明らかでない状況であることから、慎重な予算編成を行ったところである。

平成 23 年度予算案の編成にあたり、次の諸点を重視した。

- ① 歳入歳出のすべてを見込んだ年間総計予算とする。
- ② 現在策定中の総合計画中期基本計画（平成 23 年度～平成 26 年度）の初年度として、実施計画を反映した予算とする。
- ③ 施策の優先度を重視した予算とする。
- ④ 平成 19 年度から採用している一般財源枠配当方式を継承し、各部の現場主義、経営感覚を重視した予算とする。
- ⑤ 総合計画の着実な進展を図るため、新たな歳入の確保や経常経費の削減に取り組み、引き続き市財政の弾力性の向上をめざすこととする。

2. 平成 23 年度予算案の概要

平成 23 年度予算案の規模は、次のとおりである。

一般会計	207 億 2,000 万円
特別会計	131 億 9,557 万 9 千円
企業会計	59 億 7,618 万 4 千円
予算総計	398 億 9,176 万 3 千円

なお、平成 22 年度国の第 1 次補正予算及び本市の現計予算における事業費・財源の決算見込みに基づき捻出した財源を積極的に活用した補正予算案(3 月議会上程予定)も編成しており、平成 23 年度以降に予定していた事業の一部前倒しを予定するとともに、繰越明許費制度を活用して新年度予算案につなぐ切れ目のない予算執行により、行政サービスの向上を図っていくこととしている。

(1) 一般会計

① 歳入

経済情勢、国・県の施策動向及び本市の財政状況を踏まえつつ、財政健全化に向けた取り組みを損なうことのないよう財源の精査と確保に努めた。

(ア) 市税

緩やかな回復基調にある経済動向を踏まえ、前年度対比 0.2%増の 71 億 3,800 万円を計上した。

平成 22 年における景気動向、雇用環境から個人市民税においては前年度対比 3.0%減の 23 億 2,279 万 4 千円、法人市民税においては前年度対比 30.8%増の 3 億 5,622 万 5 千円とした。

(イ) 地方譲与税

地方財政計画、前年度決算見込み等を参考に前年度対比 4.1%増の 3 億 3,000 万 1 千円を計上した。

(ウ) 地方消費税交付金

地方財政計画等を参考に前年度対比 5.6%増の 5 億 1,000 万円を計上した。

(エ) 地方特例交付金

児童手当制度の継続、子ども手当制度の一部変更による特例交付金を見込むとともに、住宅借入金等特別控除、自動車取得税減税に伴う減収補てん特例交付金の減を見込むことによって、前年度対比 7.6%減の 1 億 3,300 万円を計上した。

(オ) 地方交付税

地方財政計画等を参考に、基準財政収入額、基準財政需要額基礎数値の増

減等を見込み、前年度同額の 52 億円を計上した。

(カ) 国庫支出金

道整備交付金、社会資本整備総合交付金等土木関係国庫支出金等の減があるものの、児童手当、障害福祉サービス等にかかる民生関係国庫支出金、山吉田地区新設小学校建設にかかる学校施設環境改善交付金等教育関係国庫支出金等の増を反映して、前年度対比 3.4%増の 17 億 6,747 万 8 千円を計上した。

(キ) 県支出金

携帯電話不感地域解消事業にかかる三河山間地域情報格差対策費補助金、緊急雇用創出事業基金事業費補助金、民生関係県支出金等の増があるものの、林道事業関係補助金、道路整備・河川改良事業費補助金、八束穂県社線Ⅱ工区にかかる県負担金の減等により、前年度対比 11.6%減の 12 億 3,647 万円を計上した。

(ク) 繰入金

平成 22 年度当初予算においては、市税、地方譲与税、各種交付金の落ち込み、国民健康保険税改定に伴う激変緩和措置への財源対策として 2 億円を計上したが、平成 23 年度においても、国民健康保険税改定に伴う激変緩和措置、議員年金制度廃止に伴う費用負担増、ヒブワクチン(ヘモフィルスインフルエンザ菌 b 型(Hib)ワクチン)等予防接種導入に伴う経費、住民基本台帳法改正に伴う外国人住民登録準備経費、小学校への AED 配備経費等一時的負担増に対応するため 2 億円を計上した。

(ケ) 市債

平成 22 年度においては、東郷東小学校校舎耐震補強、舟着小学校屋内運動場耐震補強、八名中学校屋内運動場改築、地域文化広場改修等を対象として市債を計上したが、平成 23 年度においては、携帯電話不感地域解消、公共バス運行、消防防災施設等整備、山吉田地区新設小学校建設等を対象として市債を計上した。

また、地方交付税の不足分を国と地方が折半して負担するために起こす臨時財政対策債は 10 億円を計上した。

市債計上額は、前年度対比 11.8%減の 17 億 9,630 万円で、歳入における依存度は前年度対比 1.0%減の 8.7%となっている。

この結果、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、前年度対比 1.3 ポイント改善のプラス 6.3%を見込んでいる。

② 歳出

平成 21 年度予算から「第 1 次新城市総合計画」を反映した予算としたが、平

成 23 年度予算編成においては、平成 22 年度予算編成同様総合計画の着実な反映が行われるよう、事前に平成 21 年度事業の進捗状況及び評価結果を総合計画市民委員会に提出するとともに平成 23 年度計画事業案を諮問し、その答申を参考に主な事業の判定を行うなど市民の意見が反映されるようプロセスを経て優先事業を決定し、その優先事業に対して重点的に一般財源を投入した。また、平成 23 年度からは、総合計画中期基本計画がスタートすることから、中期基本計画を反映した予算とした。

以下、総合計画の施策体系別に、主な優先事業を中心に、平成 23 年度に予定する事業を列挙する。

【まちづくり編】

1. 市民自治社会創造

基本戦略の第一としている「市民自治社会創造」においては、地域主権を実のあるものとし、精神的に自立し成熟した地域社会を確立していく必要がある。

市では、市職員「地域担当制度」を通じ、市民が地域内の特性や課題に応じ、総合的かつ計画的な取り組み等を定める「地域計画」の策定支援に平成 21 年度から取り組んでいる。499 km²の市域は、自然条件や地域の歴史も異なっておりそれぞれ個性ある営みがある。住民のニーズも異なることから、それぞれの地域が必要としている地域づくりを推進していく。さらに、行政運営の過程に地域住民の意思を反映する仕組みや、行政運営の基本である公平性や効率性を保ちながらも、地域ごとの自主性、独自性、重点化を発揮できる地域内分権を進める仕組みとして「地域自治区」の導入に向けた調査・研究を進めていく。また、平成 20 年度から開催している市民討議会を引き続き開催し、市民参加・関与のあり方の実践研究を進めるとともに、市民自治の根幹となるべき自治基本条例の制定に向けて条例案の具体的検討に入る。

情報共有では、ケーブルテレビの活用により市政番組、議会中継等放送業務を通じて我がまちの情報を積極的に提供するとともに、市ホームページ、広報紙等多様な情報媒体の活用を進めていく。また、市政モニター制度活用等により市民の意見や意識を市政運営に反映し、市民参加と市行政の改善に努めていく。

市民活動の展開を支援するため、めざせ明日のまちづくり事業による活動資金援助を続けるとともに市民活動団体のニーズに合わせた支援方法を検討実施していく。さらに、新たな市民活動の芽を育てるため NPO・ボランティア育成に取り組んでいく。また、男女共同参画社会の確立に向けて、男女共同参画プランに沿った事業を展開するとともに悩みごと電話相談、法律

相談により精神的負担の緩和、解消に取り組んでいく。

2. 自立創造

新東名高速道路と三遠南信自動車道の建設工事が着々と進んでおり、開通後の新たな展開に期待が高まっている。豊かな地域資源を基礎とした農林商工・観光に飛躍の可能性が広がりつつあり、市・市民・産業界が協働して積極的な展開をしていくことが求められる。

観光面では、愛知県観光交流サミットが23年度に奥三河で開催されることになっており、北設楽3町村と力を合わせて私たちの誇る自然環境、地域文化、歴史遺産に光を当て、奥三河の魅力を広く情報発信していく。また、全国から多くの参加者・観戦者が集まるようになった新城ラリーやツール・ド・新城などを全面的にバックアップし、市民とともにDOS地域再生事業を盛り上げていく。私たちのまちにある多くの魅力、これをアピールするため、23年度も観光協会と連携して積極的な事業展開を行う。

情報通信面では、光ファイバ網による地域情報通信基盤を良好に維持し、アナログ放送の終了に伴うデジタル放送への切り替えの受け皿として活用し、ケーブルテレビによるアナログ放送延長も周知していく。また、携帯電話不感地域解消のため、携帯電話事業者の協力を得て、その解消に向けて取り組んでいく。

森林・林業面では、森づくり基本条例、森づくり基本計画に沿って、市民参加の森づくり事業をはじめ、あいち森と緑づくり事業、水源林対策事業等に取り組み、水源地域としての役割を果たしていく。また、人材育成事業による技術者の養成や木トピア開催事業等を通して、森への意識を市民とともに共有していく。

農業面では、地産地消・食育普及活動事業を通して地元製品のPRに取り組むとともに新たに食と地域の交流促進対策事業により観光と連携した都市農村交流を展開し、地域の魅力を情報発信していく。また、中山間地域農業振興事業や営農活動支援事業により農地や周辺環境の保全に取り組むとともに、農業経営施設整備事業により新たな特産物の産地化実証実験や奨励農産物推進事業による産地形成に取り組んでいく。農業分野の大きな課題となっている猪等による被害に対する対策としては、有害獣生息状況調査及び生息図作成事業により実態把握を行い、対策検討に役立てていくとともに駆除等対策費を充実させる。農業面での環境対策として新たに農業用資材再生利用推進事業を創設し、農業資材の再生利用を推進していく。

雇用面では、新規学卒予定者等に対し企業説明会を開催し、地元企業への就職促進を図るとともに依然厳しい雇用環境の緩和を図るため緊急雇用創出基金事業を積極的に活用し雇用確保に取り組む。また、将来の雇用創出を

めざして企業誘致活動を積極的に展開するため、企業向け説明会の開催、企業誘致用 DVD を製作するとともに企業用地等の開発に取り組んでいく。

交通体系面では、公共バス運行予算を増額し市民の足を確保するとともに新東名関連の道路整備、交通安全施設の整備を進めていく。また、地区活動による生活道路整備を支援するため原材料支給予算を増額する。

合併以来懸案となっていた本市の道路台帳を平成 23 年度から 3 年間かけて整備し、統一化する。

快適に暮らせるまちづくりでは、生活環境の保全と河川、三河湾の水質改善を図るため引き続き公共下水道や農業集落排水の拡張事業に取り組むとともに集合汚水処理区域外における合併処理浄化槽の設置を推進する。また、地震対策として木造・非木造の住宅の耐震診断等を推進していくとともに耐震改修に対する補助を行っていく。市営住宅については、既存施設の計画的な改修を行っていくとともに新たに鳳来地区芳ヶ入住宅の建替事業に着手する。

教育面では、児童生徒の健全育成、不登校やいじめ、発達障害へのフォロー等に取り組んでいくため学校図書整備、学習支援員、ハートフルスタッフの配置、英語講師派遣時間数の増、へき地教育の改善等ソフト面に力を注いでいく。また、児童生徒の安全対策として AED を配備済みの中学校に加え全小学校にも配備する。施設面においては、山吉田小学校と黄柳野小学校の統合に向けて新設小学校の建築工事に着手する。また、老朽化している新城小学校講堂に代わる屋内運動場の実施設計を行うとともに県産材を使用した机・椅子を導入する木の香る学校づくりに引き続き取り組んでいく。

生涯学習・文化・スポーツ面では、生涯学習活動や文化事業の開催、文化財の保存、伝統芸能の伝承、市民スポーツの振興に取り組んでいく。

3. 安全・安心の暮らし創造

日々健やかに過ごすことのできる暮らしは、市民みんなの変わらぬ願いである。本市の最重要課題の一つである地域医療の体制整備を進めるとともに少子・高齢化を支える保健・医療・福祉の相互連携、子育て支援、高齢者・障害者の社会参加を推進していく必要がある。また、防災対策の充実、交通安全・防犯対策等の強化に取り組み、安全・安心の地域社会を築いていく必要がある。

地域医療体制では、地域の基幹病院である新城市民病院の医師確保に全力を尽くし医療体制を守っていくため、総務省の示す公営企業繰出基準に沿って支援していくとともに、在宅当番医制、休日診療所、夜間診療所による第 1 次救急医療体制の維持、病診連携や地域医療連携を引き続き進めていく。また、平成 22 年度から建設を進めている助産所を早期に開設し、出産支援

体制を整備していくとともに訪問看護ステーションの体制を強化していく。単年度赤字が続いている国保財政においては、保険税率の改定を昨年度に引き続き実施するものの、保険税上昇抑制のため平成 23 年度においても激変緩和措置として特別繰出しを行う。

健康づくりでは、健診事業、保健活動を積極的に展開する。さらに、インフルエンザ・日本脳炎等の予防接種、女性のがん検診等を継続するとともに新たに市民要望の高まっているヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチンの投与を開始する。

子育て支援では、助産所、保健センター、保育所・幼稚園、児童館、地域子育て支援センター、小中学校、放課後児童クラブ等支援体制の整備が進んできており、それぞれの役割に応じて多方面から親子の支援を充実させていく。作手地区において放課後児童クラブを開設する。また、制度面においては、乳幼児健診、母と子のすくすく健診等を継続実施、子ども医療費の助成を拡大していく。子ども医療費助成は、平成 22 年度において入院は中学 3 年生まで、通院は小学 6 年生まで助成していたが、平成 23 年 4 月から入院、通院とも中学 3 年生まで自己負担金の全額を助成していく。

幼保一体化については、新城版・こども園の創設に向けて市民、専門家等幅広く意見を求め、制度設計を行っていく。

高齢者・障害者の社会参加の促進については、相談、サービス利用の支援等の社会参加への条件整備を進めるとともに、平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 年間を計画期間とする高齢者保健福祉計画と障害福祉計画を策定する。

災害に強いまちづくりでは、防災資機材の備蓄、防災行政無線等の良好管理、消防車両の更新、消防水利の整備、消防団詰所の建設、消防団活動の支援を行っていくとともに整備を進めている災害時要援護者支援事業を推進していく。また、平成 23 年度から孤立可能性集落対策事業に着手し、対象集落にヘリポート整備等を行っていく。なお、平成 23 年 8 月に愛知県と新城市の合同総合防災訓練の開催を予定している。

地域ぐるみの安全対策では、安全安心まちづくり計画に沿って事業展開するとともに市民が自主的に取り組んでいる安全・安心活動や地域安全灯設置を支援していく。

4. 環境首都創造

世界的緊急課題となっている環境問題に対しては、国民、産業界、行政等すべての主体が、それぞれの分野において最大限の努力を払わなければならない。本市としても市民、産業界の環境意識の向上や取り組みを支援していくとともに環境施策の充実に取り組む必要がある。

環境への理解促進では、引き続き啓発活動を積極的に展開するとともに、本市の豊かな自然環境を再認識するため各種講座、学習会、自然観察会、クリーンフェスタ等を開催し、市民の環境活動への参加を促進していく。

また、「環境首都をめざす自治体全国フォーラム」が 23 年度は本市で開催される。このフォーラムでこれからの環境戦略について全国の自治体・NGO 関係者と話し合うとともに環境保全・改善活動への市民参加の輪を広げていく。

自然環境の保全では、市民参加の森づくり事業をはじめとして、環境保全向上活動の支援、水質浄化・保全、水源涵養等に取り組んでいく。

環境に配慮したライフスタイルの浸透では、環境基本計画に沿って環境育成型市民自治社会への取り組みを進めていくとともに、温暖化防止教室などを通して子どものころから環境意識の醸成を図っていく。また、太陽光発電施設設置に対する補助に加え、先進的な住宅用太陽熱利用システムに対する補助を開始するとともに、家庭でできる省エネ対策として、緑のカーテン運動、電気やガソリン使用の低減化の推進等多面的に取り組んでいく。

廃棄物処理については、処理施設の適正管理、延命化を図るため廃棄物処理施設長寿命化計画を策定する。

また、総合計画中期計画として、行政経営ビジョンに新たに「環境の視点」を盛り込み、地球温暖化防止実行計画（区域施策編）の策定、環境基本計画を具体的に実行し課題を解決していくための計画（しんしろアジェンダ 21）の策定、さらに、再生可能エネルギーなどを研究する「エコイノベーション事業」を創設し、「環境首都創造」をめざした行政経営の構築を図っていく。

【行政経営編】

1. 財政運営（財政ビジョン）

合併以来取り組んできた財政健全化は一定の成果を得られたところであるが、総合計画の着実な実行を図るため引き続き財政の弾力化に取り組むとともに 23 年度を初年度とする定員適正化計画に基づいた定員管理を行い、人件費の抑制に努めていく。今後の課題として、現在取り組んでいる公共施設の整理を実施に移すべく準備を進めていく。

また、平成 21 年度から作成している財務諸表のうち純資産変動計算書の分析では、施設設備の更新が遅れている状態であるため既存施設設備の改修等に取り組んでいく。

税収確保面においては、これまで徴収嘱託員等の採用、土地の全筆調査等に取り組んできたが、新たに平成 23 年度から愛知県、東三河 5 市 1 町により滞納整理組織を立ち上げ、滞納整理に取り組む。

事務処理面においては、滞納管理システムの導入を行うとともに、固定資

産税関係において、従来からの図面とマイラー図で管理していた公図をデジタルデータ化し、公図検索、コピー出力の迅速化を図ることにより市民の待ち時間短縮化等市民サービスの向上に取り組む。

2. 組織運営（行政改革ビジョン）

平成 23 年度から総合計画中期基本計画期間となる。平成 22 年度に導入する事務事業評価システムを効果的に活用し事務事業の評価検証を行いながら基本計画中の行政改革ビジョンに沿って改革を進めていく。

老朽化、庁舎分散により懸案となっている庁舎問題は、合併特例債発行可能期間中の解決を視野に、財源確保を図るため庁舎等建設基金への積立てを行っていく。また、市民による新庁舎を考える検討会議から答申が行われる見込みであるため答申後に事業検討を行う。

3. 人材育成（人材育成ビジョン）

市民の代表たる市長と議会により政策の方向性が示され、その実行を市職員が担うが、地域主権・市民自治社会実現のためには、市職員の資質向上に常に取り組んでいく必要がある。そのため、職員研修事業の見直しを逐次行うとともに、組織目標の明確化と職員の各目標設定による年間行動計画の設定を継続する。また、各職員の成果が適切に評価される人事考課制度の構築に向けて研究・検討を進めていく。

4. 情報共有と情報化（情報ビジョン）

行政情報を結果的に市民の不利益にならないように情報共有することは、市民自治社会の基礎的条件である。情報公開制度の適切な運用と個人情報の厳格な保護を行いながら、市民自治意識の育成を図るため、積極的な情報提供を行っていく。

ケーブルテレビによる市政番組や議会中継の提供、広報紙の発行、市ホームページでの情報提供等を推進するとともにコンピュータウイルス対策等情報セキュリティの徹底を図っていく。

(2) 特別会計

29 特別会計（うち財産区 20 を含む。）の予算総額は、前年度対比 2.0%増の 131 億 9,557 万 9 千円である。

① 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、47 億 7,010 万円で前年度対比 1.5%の減とした。

平成 23 年度は診療報酬の改定がないため医療費は横ばい傾向であるが、介護保険第 2 号被保険者保険料相当分の上昇により介護納付金の増、共同事業の増に伴う拠出金の増が見込まれる。

国民健康保険事業基金の取崩し、保険税激変緩和措置のための一般会計からの特別繰入措置により被保険者負担の抑制を図りつつ、医療費、各種納付金、拠出金の支払い、健診等保健事業の推進を行ってきた。平成 22 年度に実施した保険税率改正後においても単年度収支は赤字が見込まれ、国保財政運営は限界に達している。基金残高は平成 23 年度末になくなるものと見込まれる。

平成 22 年 12 月市議会で国民健康保険運営協議会の答申に沿って国民健康保険税率の再度の改定が可決されたが、被保険者所得の上昇、保険給付等の減少がなければ厳しい保険運営になると見込まれる。

② 老人保健特別会計

平成 22 年度末で特別会計は廃止となる。

③ 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、11 億 870 万円で前年度対比 5.5%の増とした。

愛知県後期高齢者医療広域連合が運営する制度のうち、各種届出・申請の受付、被保険者証更新、保険料の徴収納付、後期高齢者健診等保健事業の実施、過誤納保険料の還付等を行う。

④ 介護保険事業特別会計

予算総額は、40 億 1,430 万円で前年度対比 6.5%の増とした。

介護保険サービスの円滑な提供を行うとともに、地域密着型サービスの指定・監査、介護予防健診の実施、介護予防教室の開催等介護予防事業に取り組むとともに、地域包括支援センター等による高齢者支援、老人クラブ運営支援等を行う。

なお、平成 23 年度は現介護保険事業計画の最終年度となるため、年度中に次期介護保険事業計画を策定する。（介護保険事業計画は、高齢者保健福祉計画に含まれている。）

⑤ 国民健康保険診療所特別会計

予算総額は、1 億 9,350 万円で前年度対比 2.5%の増とした。

作手地区において、へき地医療の拠点施設として地域住民の医療需要に対応するとともに疾病予防活動にも積極的に取り組んでいく。また、新城市民病院

との連携により適切な医療サービスを提供していく。

⑥ 簡易水道事業特別会計

予算総額は、12億9,290万円で前年度対比5.2%の増とした。

鳳来地区8事業、作手地区1事業の簡易水道事業を運営している。

現在、平成21年度に着手した簡易水道事業の統合事業を進めており、平成23年度の整備は、鳳来地区の中央簡易水道において老朽管の布設替え、緊急貯留槽の設置、北部簡易水道において機械電気設備等の改良、作手簡易水道において送水管、配水管の布設替え、機械電気計装設備の改良、ろ過池等の増設をそれぞれ予定している。

⑦ 農業集落排水事業特別会計

予算総額は、7億380万円で前年度対比19.0%の増とした。

現在、新城地区3処理区、鳳来地区2処理区、作手地区4処理区の農業集落排水事業を運営している。

平成23年度の整備は、新城南部地区において管路施設及び処理施設の実施設計、管路工事、水道管移設等、作手巴地区において末端の管路工事を予定している。

⑧ 公共下水道事業特別会計

予算総額は、8億440万円で前年度対比3.7%の減とした。

本市の公共下水道は、豊川流域下水道へ接続しており、供用開始区域内の汚水を愛知県豊川浄化センター（豊橋市新西浜町）で処理している。

平成23年度の整備は、東新町地区、杉山地区、豊島地区において汚水管渠布設のための設計と工事を予定している。

⑨ 地域下水道事業特別会計

予算総額は、950万円で前年度対比30.1%の減とした。

緑が丘地区で地域下水道を運営し、汚水処理も緑が丘浄化センターで行っている。

平成23年度は、新たな整備はなく、既存施設の補修、維持管理を行っていく。

なお、⑧公共下水道事業特別会計と⑨地域下水道事業特別会計においては、平成20年12月に一部改正された新城市下水道条例等に基づき2回目の料金改定を行う。

⑩ 宅地造成事業特別会計

予算総額は、3,260万円で前年度対比74.2%の減とした。

作手地区において、タイコヤシキ団地、長者平団地を整備し、維持管理、宅地分譲を行っている。

平成23年度は、新たな拡張はなく、分譲中の27区画の販売促進に取り組んでいく。

⑪ 財産区特別会計

20 財産区特別会計の予算総額は、2 億 6,577 万 9 千円で前年度対比 5.5%の減である。各財産区財産の管理を行っていく。

(3) 企業会計

3 企業会計の予算総額（収益的支出予定額と資本的支出予定額の合算額）は、前年度対比 7.1%減の 59 億 7,618 万 4 千円である。

① 新城市民病院事業会計

予算総額は、44 億 1,442 万 1 千円で前年度対比 4.0%の減とした。

年間患者数は、外来 99,308 人(前年度対比 7.1%減)、入院 41,991 人(前年度対比 0.04%増)を見込んでいる。

深刻な医師不足の状態が続いているが、東三河北部医療圏における公立病院としての医療の役割と規模を検討して策定した経営改善計画「新城市民病院改革プラン」(平成 21 年度～平成 23 年度)に沿って、地域の医療ニーズに応えるため医療体制の再構築、医療職の研究研修の充実、病診連携、病病連携に取り組んでいる。

平成 23 年度は、引き続き医療水準の維持、医師確保に取り組むとともに、亜急性期医療の充実、医療器械の更新を予定している。また、看護修学資金貸与制度を活用し、看護師確保に取り組む。

② 水道事業会計

予算総額は、15 億 4,867 万 1 千円で前年度対比 14.1%の減とした。

給水件数は 12,956 件、年間総給水量は 410 万立方メートル(自己水 50%、愛知県営水道受水 50%)を見込んでいる。

平成 23 年度の整備は、道路改良等に伴う配水管布設替え、老朽管布設替えを施工するほか、日吉地内、庭野地内で配水管耐震対策工事を予定する。

③ 工業用水道事業会計

予算総額は、1,309 万 2 千円で前年度対比 58.7%の減とした。

給水件数は 5 件、年間総給水量は 31 万 5,100 立方メートル(自己水 100%)を見込んでいる。

平成 23 年度は、新たな整備はなく、既存施設の補修、維持管理を行っていく。

平成 23 年度 予算 の 規模

1. 総 額

区 分	平成 23 年度 (千円)	平成 22 年度 (千円)	差 引 額 (千円)	伸 率 (%)
一 般 会 計	20,720,000	21,070,000	△ 350,000	△ 1.7
特 別 会 計	13,195,579	12,933,262	262,317	2.0
企 業 会 計	5,976,184	6,432,340	△ 456,156	△ 7.1
総 計	39,891,763	40,435,602	△ 543,839	△ 1.3

2. 一 般 会 計 (歳入)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
1. 市 税	7,138,000	34.4	7,124,000	33.8	14,000	0.2
2. 地 方 譲 与 税	330,001	1.6	317,000	1.5	13,001	4.1
3. 利 子 割 交 付 金	19,000	0.1	24,000	0.1	△ 5,000	△ 20.8
4. 配 当 割 交 付 金	16,000	0.1	11,000	0.1	5,000	45.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	0.0	5,000	0.0	2,000	40.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	510,000	2.5	483,000	2.3	27,000	5.6
7. コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	107,000	0.5	111,000	0.5	△ 4,000	△ 3.6
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	145,000	0.7	143,000	0.7	2,000	1.4
9. 地 方 特 例 交 付 金	133,000	0.6	144,000	0.7	△ 11,000	△ 7.6
10. 地 方 交 付 税	5,200,000	25.1	5,200,000	24.7	0	0.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	540,717	2.6	514,285	2.4	26,432	5.1
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	393,415	1.9	380,713	1.8	12,702	3.3
14. 国 庫 支 出 金	1,767,478	8.5	1,708,915	8.1	58,563	3.4
15. 県 支 出 金	1,236,470	6.0	1,398,242	6.6	△ 161,772	△ 11.6
16. 財 産 収 入	53,969	0.3	48,364	0.2	5,605	11.6
17. 寄 附 金	2,002	0.0	2,002	0.0	0	0.0
18. 繰 入 金	255,342	1.2	265,590	1.3	△ 10,248	△ 3.9
19. 繰 越 金	200,000	1.0	200,000	0.9	0	0.0
20. 諸 収 入	858,306	4.1	942,289	4.5	△ 83,983	△ 8.9
21. 市 債	1,796,300	8.7	2,036,600	9.7	△ 240,300	△ 11.8
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,000,000	4.8	870,700	4.1	129,300	14.9
歳 入 合 計	20,720,000	100.0	21,070,000	100.0	△ 350,000	△ 1.7

3. 一般会計(歳出)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
1. 議 会 費	238,927	1.2	190,522	0.9	48,405	25.4
2. 総 務 費	2,563,641	12.4	2,687,053	12.8	△ 123,412	△ 4.6
3. 民 生 費	5,678,990	27.4	5,438,381	25.8	240,609	4.4
4. 衛 生 費	2,826,651	13.6	2,362,792	11.2	463,859	19.6
5. 労 働 費	189,086	0.9	145,764	0.7	43,322	29.7
6. 農 林 水 産 業 費	1,004,025	4.8	1,066,552	5.1	△ 62,527	△ 5.9
7. 商 工 費	616,319	3.0	626,677	3.0	△ 10,358	△ 1.7
8. 土 木 費	1,376,877	6.6	1,866,207	8.9	△ 489,330	△ 26.2
9. 消 防 費	1,267,542	6.1	1,229,776	5.8	37,766	3.1
10. 教 育 費	1,960,868	9.6	2,436,227	11.6	△ 475,359	△ 19.5
11. 災 害 復 旧 費	30,700	0.1	30,700	0.1	0	0.0
12. 公 債 費	2,916,374	14.1	2,939,349	13.9	△ 22,975	△ 0.8
13. 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	20,720,000	100.0	21,070,000	100.0	△ 350,000	△ 1.7

4. 特別会計

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
国民健康保険事業	4,770,100	36.2	4,842,500	37.4	△ 72,400	△ 1.5
老人保健	0	0.0	4,500	0.0	△ 4,500	皆減
後期高齢者医療	1,108,700	8.4	1,050,800	8.1	57,900	5.5
介護保険事業	4,014,300	30.4	3,770,100	29.1	244,200	6.5
国民健康保険診療所	193,500	1.5	188,800	1.5	4,700	2.5
簡易水道事業	1,292,900	9.8	1,229,000	9.5	63,900	5.2
農業集落排水事業	703,800	5.3	591,500	4.6	112,300	19.0
公共下水道事業	804,400	6.1	835,000	6.5	△ 30,600	△ 3.7
地域下水道事業	9,500	0.1	13,600	0.1	△ 4,100	△ 30.1
宅地造成事業	32,600	0.2	126,300	1.0	△ 93,700	△ 74.2
財産区	265,779	2.0	281,162	2.2	△ 15,383	△ 5.5
計	13,195,579	100.0	12,933,262	100.0	262,317	2.0

5. 企業会計

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
病院事業	4,414,421	73.9	4,598,633	71.5	△ 184,212	△ 4.0
水道事業	1,548,671	25.9	1,802,033	28.0	△ 253,362	△ 14.1
工業用水道事業	13,092	0.2	31,674	0.5	△ 18,582	△ 58.7
計	5,976,184	100.0	6,432,340	100.0	△ 456,156	△ 7.1

6. 一般会計財源調書

区 分		平成 23 年度		平成 22 年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
自 主 財 源	市 税	7,138,000	34.4	7,124,000	33.8	14,000	0.2
	分担金・負担金・寄附金	542,719	2.6	516,287	2.4	26,432	5.1
	使用料・手数料	393,415	1.9	380,713	1.8	12,702	3.3
	財 産 収 入	53,969	0.3	48,364	0.2	5,605	11.6
	繰 入 金	255,342	1.2	265,590	1.3	△ 10,248	△ 3.9
	(うち財政調整基金取崩)	200,000	1.0	200,000	0.9	0	0.0
	繰 越 金	200,000	1.0	200,000	0.9	0	0.0
	諸 収 入	858,306	4.1	942,289	4.5	△ 83,983	△ 8.9
計	9,441,751	45.5	9,477,243	44.9	△ 35,492	△ 0.4	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	330,001	1.6	317,000	1.5	13,001	4.1
	利子割交付金	19,000	0.1	24,000	0.1	△ 5,000	△ 20.8
	配当割交付金	16,000	0.1	11,000	0.1	5,000	45.5
	株式等譲渡所得割交付金	7,000	0.0	5,000	0.0	2,000	40.0
	地方消費税交付金	510,000	2.5	483,000	2.3	27,000	5.6
	コルフ場利用税交付金	107,000	0.5	111,000	0.5	△ 4,000	△ 3.6
	自動車取得税交付金	145,000	0.7	143,000	0.7	2,000	1.4
	地方特例交付金	133,000	0.6	144,000	0.7	△ 11,000	△ 7.6
	地 方 交 付 税	5,200,000	25.1	5,200,000	24.7	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
	国・県支出金	3,003,948	14.5	3,107,157	14.7	△ 103,209	△ 3.3
	市 債	1,796,300	8.7	2,036,600	9.7	△ 240,300	△ 11.8
	計	11,278,249	54.5	11,592,757	55.1	△ 314,508	△ 2.7
合 計	20,720,000	100.0	21,070,000	100.0	△ 350,000	△ 1.7	
内 訳	一 般 財 源	15,559,245	75.1	15,299,614	72.6	259,631	1.7
	特 定 財 源	5,160,755	24.9	5,770,386	27.4	△ 609,631	△ 10.6

7. 一般会計性質別調書

区 分		平成 23 年度		平成 22 年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
義 務 的 経 費	人 件 費	4,988,527	24.1	5,187,416	24.6	△ 198,889	△ 3.8
	扶 助 費	2,671,544	12.9	2,438,259	11.6	233,285	9.6
	公 債 費	2,916,374	14.1	2,939,349	13.9	△ 22,975	△ 0.8
	計	10,576,445	51.1	10,565,024	50.1	11,421	0.1
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,308,734	11.1	3,107,284	14.7	△ 798,550	△ 25.7
	補 助 事 業 費	1,050,568	5.1	1,310,839	6.2	△ 260,271	△ 19.9
	単 独 事 業 費	1,196,635	5.8	1,722,852	8.2	△ 526,217	△ 30.5
	受 託 ・ 県 営	61,531	0.3	73,593	0.3	△ 12,062	△ 16.4
	災 害 復 旧 費	31,353	0.1	30,700	0.1	653	2.1
計	2,340,087	11.2	3,137,984	14.8	△ 797,897	△ 25.4	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,168,784	15.3	2,906,503	13.8	262,281	9.0
	維 持 補 修 費	91,420	0.4	81,761	0.4	9,659	11.8
	補 助 費 等	1,697,902	8.2	1,486,928	7.1	210,974	14.2
	繰 出 金	2,273,868	11.0	2,253,564	10.7	20,304	0.9
	貸 付 金	385,835	1.9	454,608	2.2	△ 68,773	△ 15.1
	そ の 他	185,659	0.9	183,628	0.9	2,031	1.1
計	7,803,468	37.7	7,366,992	35.1	436,476	5.9	
歳 出 合 計	20,720,000	100.0	21,070,000	100.0	△ 350,000	△ 1.7	

平成23年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容
1 市税	7,138,000	市民税 2,679,019 個人 2,322,794 法人 356,225 固定資産税 3,795,310 固定資産税 3,767,878 国有資産等所在市町村交付金 27,432 軽自動車税 118,202 市たばこ税 252,839 入湯税 21,722 都市計画税 270,908
2 地方譲与税	330,001	地方揮発油譲与税 95,000 自動車重量譲与税 235,000 地方道路譲与税 1
3 利子割交付金	19,000	
4 配当割交付金	16,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	7,000	
6 地方消費税交付金	510,000	
7 ゴルフ場利用税交付金	107,000	
8 自動車取得税交付金	145,000	
9 地方特例交付金	133,000	
10 地方交付税	5,200,000	
11 交通安全対策特別交付金	11,000	
12 分担金及び負担金	540,717	分担金 8,785 移動通信用鉄塔施設整備事業分担金 6,200 負担金 531,932 広域消防事務費負担金 309,983 保育所保護者負担金 210,517 デジタル消防救急無線業務負担金 9,019
13 使用料及び手数料	393,415	使用料 270,751 市営住宅使用料 79,442 訪問看護介護保険収入 21,445 湯谷温泉源使用料 19,900 幼稚園使用料 19,245 文化会館使用料 17,615 休日診療所診療報酬 14,334 道路等占用料 14,225 行政財産目的の外使用料 12,789 夜間診療所診療報酬 9,735 過疎バス使用料 8,552 訪問看護医療保険収入 7,819 手数料 122,664 汲取手数料 39,924 可燃性一般廃棄物処理手数料 28,288 浄化槽汚泥処理手数料 21,600 戸籍手数料 11,078
14 国庫支出金	1,767,478	国庫負担金 1,248,628 小学校修了前特例給付負担金 389,301 子ども手当負担金 233,506 障害福祉サービス推進事業費負担金 225,494 児童手当負担金 180,027 生活保護費負担金 134,193 児童扶養手当給付費負担金 40,629 公共土木施設災害復旧事業費負担金 14,000 特別障害者手当等給付費負担金 12,088 国民健康保険基盤安定等負担金 11,213 国庫補助金 504,560 学校施設環境改善交付金 173,692 道整備交付金 154,000 社会資本整備総合交付金 38,500 循環型社会形成推進交付金 34,777 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金 28,171 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 26,250

平成23年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		地域生活支援事業等補助金	21,817
		次世代育成支援対策交付金	7,850
		社会資本整備総合交付金（地域住宅交付金事業）	6,201
		国庫委託金	14,290
		国民年金事務委託金	9,135
15 県支出金	1,236,470	県負担金	413,849
		障害福祉サービス推進事業費負担金	112,747
		国民健康保険基盤安定等負担金	87,111
		小学校修了前特例給付負担金	79,833
		後期高齢者医療保険基盤安定等負担金	76,010
		道路新設改良事業費等負担金	38,333
		児童手当負担金	15,576
		県補助金	657,258
		緊急雇用創出事業基金事業費補助金	83,230
		中山間地域等直接支払交付金	60,440
		小規模林道事業補助金	50,800
		後期高齢者福祉医療費給付費補助金	48,460
		障害者医療費補助金	47,325
		子ども医療費補助金	45,292
		道路整備事業費補助金	40,981
		三河山間地域情報格差対策費補助金	40,926
		森林整備地域活動支援事業交付金	21,637
		観光施設費等補助金	17,000
		山間地営農等振興事業補助金	12,830
		戦略作物生産拡大関連施設緊急整備事業補助金	12,469
		市町村振興事業費補助金	11,949
		母子家庭等医療費補助金	11,624
		地域生活支援事業等補助金	10,908
		山村振興営農環境整備事業補助金	10,352
		障害者自立支援対策臨時特例基金市町村事業費補助金	9,398
		合併処理浄化槽設置費補助金	8,890
		妊婦健康診査補助金	8,128
		緊急市町村地震防災対策事業費補助金	7,293
		ふるさと林道整備事業補助金	7,000
		第三子保育料無料化事業補助金	6,974
		精神障害者医療費補助金	6,782
		単独土地改良事業補助金	6,500
		ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金	6,461
		過疎バス路線維持費補助金	6,045
		戸別所得補償制度導入推進事業交付金	5,373
		木の香る学校づくり推進事業補助金	5,025
		県委託金	156,256
		県民税徴収取扱費委託金	76,747
		あいち森と緑づくり事業委託金	53,263
		愛知県議会議員一般選挙執行委託金	16,068
		県交付金	9,107
		電源立地地域対策交付金	8,000
16 財産収入	53,969	財産運用収入	48,216
		各種基金利子	33,807
		土地・建物賃貸料	14,021
		株式配当金	388
		財産売払収入	5,753
		土地・立木売払代金	5,552
17 寄附金	2,002	寄附金	2,002
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金	1,000
		民生費寄附金	1,000
18 繰入金	255,342	基金繰入金	255,342
		財政調整基金繰入金	200,000
		みんなのまちづくり基金繰入金	41,707
		ふるさと創生基金繰入金	4,630

平成23年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		国際交流基金繰入金	3,791
		地域福祉基金繰入金	2,092
		地域医療再生基金繰入金	1,942
		つくで手づくり村管理基金繰入金	1,180
19 繰越金	200,000	繰越金	200,000
		前年度繰越金	200,000
20 諸収入	858,306	延滞金	8,730
		市税延滞金	8,730
		市預金利子	295
		市預金利子	295
		貸付金元利収入	375,642
		商工業振興資金融資制度預託金回収金	170,000
		短期特別小口資金預託金回収金	70,000
		東海労働金庫預託金回収金	65,000
		商工組合中央金庫預託金回収金	30,000
		起業者支援資金預託金回収金	20,000
		勤労者住宅資金融資制度預託金回収金	20,000
		雑入	473,639
		老人ホーム保護措置費	106,585
		ケーブルテレビ施設貸付料	40,032
		水源林保全流域協働事業助成金	28,608
		消防団員退職報償金収入	24,666
		県市町村振興協会基金交付金	22,639
		水源林対策事業助成金	21,630
		通所介護（デイサービス）事業介護報酬収入	20,377
		ケーブルテレビ支障移転負担金	20,000
		公共補償金	19,079
		水源地域対策基金助成金	19,042
		児童クラブ保護者負担金	15,280
		引込線施設工事負担金	11,153
		県市町村振興協会新宝くじ交付金	10,548
		しんしろ施設管理センター精算金等収入	10,000
		保育所職員給食費	9,641
		老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金	8,329
		資源物等売払収入	8,313
		第2次救急医療病院群輪番制病院運営費町村分担金	7,469
		県防災航空隊派遣職員給与負担金	5,886
		生命保険等団体事務取扱手数料	5,702
		自治総合センターコミュニティ助成金	5,000
21 市債	1,796,300	市債	1,796,300
		地方交付税代替臨時財政対策債	1,000,000
		山吉田地区新設小学校建設事業	333,300
		道整備交付金事業	138,500
		消防防災施設・設備整備事業	97,200
		携帯電話不感地域解消事業	37,000
		小規模林道事業	27,000
		公共バス運行事業	25,300
		社会資本整備総合交付金事業	22,500
		老朽ため池等整備事業	20,200
		農地防災事業	17,100
		コミュニティ消防センター建設事業	15,300
		ふるさと林道緊急整備事業	14,500
		観光施設整備事業	14,000
		つくで手作り村駐車場整備事業	10,000
		公共土木施設災害復旧事業	7,000
		道路新設改良事業	6,100
		市道整備事業	5,000
		ライフライン機能強化等出資事業	3,100
		農林施設災害復旧事業	2,000
		県営林道事業	1,200
合 計	20,720,000		

平成23年度予算の主な事業 (新城市総合計画施策体系別)

(単位：千円)

1 市民自治社会創造

1-1 市民と行政が協働する「山の湊」を創る

1-1-1 市民参加や協働がしやすい環境が整っている

事業名	金額	主な事業内容
自治基本条例研究事業	1,344	自治基本条例市民検討委員会開催等経費
総合計画推進事業①	4,161	地域自治区調査研究事業 1,502 市民討議会開催事業 859 地域計画策定支援事業 1,800
広報広聴活動事業	9,423	広報活動事業 8,915 広報「ほのか」発行経費
電子情報提供事業	590	市政モニター事業 508 ホームページ運用事業 市ホームページ作成、公表経費
市政番組編成事業	21,194	自主放送番組「いいじゃん新城」の作成・放送
地域審議会運営事業	1,514	地域審議会開催等経費

1-1-2 広域連携・交流が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
企画調整事業①	5,338	企画振興事業
広域行政事業	2,310	広域行政事務のための各種団体負担金等

1-2 市民が主役の「山の湊」を創る

1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている

事業名	金額	主な事業内容
地域活性化推進事業①	61,632	地域振興事業 15518 めざせ明日のまちづくり事業 10014 コミュニティ助成事業 5000 地域集会所施設建設支援事業 31,100
市民活動サポート事業	3,165	市民活動サポートセンター運営事業 2,492 東三河市民活動推進事業 353 NPO・ボランティア育成事業 320
行政区対策事業	60,429	自治活動支援事業

1-2-2 市民同士の交流や融和が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
地域活性化推進事業②	3,900	地域振興事業 つくで祭り補助金
地域間交流事業	1,229	地域間交流推進事業

1-2-3 男女共同参画の意識が浸透している

事業名	金額	主な事業内容
男女共同参画施策推進事業	1,660	悩みごと相談事業 667 女性の人材育成事業 130 男女共同参画プラン推進事業 863

1-2-4 国際化への対応が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
国際交流事業①	5,874	市民・高校生海外交流事業 1,274 市国際交流協会支援事業 4,600

2 自立創造

2-1 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る

2-1-1 市内に多くの人が訪れている

事業名	金額	主な事業内容
観光のまち 新城 PR事業	1,362	しんしろ節句まつり開催事業 500 観光PR経費等 773 観光路線バス検討事業 89
市観光協会支援事業	17,040	市観光協会補助金
湯谷温泉街振興事業	25,452	湯谷温泉源施設管理経費等
DOS地域再生事業	1,500	新城ラリー開催委託 ツール・ド・新城開催委託
自然公園等管理事業	58,396	東海自然歩道管理事業 3,012 観光施設等維持管理事業 23,579 自然公園管理経費 観光施設等整備事業 31,805 鳳来寺山公衆便所改築

	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業	57,853	
(A) (新)	愛知県観光交流サミット開催事業	637	愛知県観光交流サミット負担金
(A) (マ)	道の駅整備事業	34,918	用地取得、建築基本設計業務委託等

2-1-2 光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである

事業名	金額	主な事業内容	
(A) 地域情報化推進事業	186,502	地域情報通信基盤管理事業	102,312
(A) (マ)		携帯電話不感地域解消事業	84,190
(A) 議会記録広報事業	1,820	議会中継放送事業	
(A)		一般質問、予算大綱説明を放送	
(A) システム管理事業	31,741	住民情報等基幹系システム運用等経費	
(A) 庁内LAN管理事業	185,946	情報ネットワーク運用等経費	
(A) 新城まちなみ情報センター管理事業	15,457	指定管理委託費等	

2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る

2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容	
(A) 水源林対策事業	39,768	水源林対策事業補助金	
		水源林保全流域協働事業補助金	
(A) 森林整備地域活動支援事業	28,920	計画的・一体的な森林施業の支援	
(A) 森林総合産業の創出事業	15,291	市民参加の森づくり推進事業	1,526
		森林資源調査・研究事業	124
(A)		人材育成事業	13,641
(A) (マ)	53,463	森づくり事業	200
		あいち森と緑づくり事業	53,263
		森林の現地確認や事業者の調整、事業地図面作成	
(新) 地籍等調査事業	1,280	森林簿加除修正等受託事業	
(A) (マ)	340	木トピア開催経費	
	23,334	ふるさと林道事業（改良）	3,667
		玉の木線、雁峰線	
		ふるさと林道事業（舗装）	19,667
		舟着山線	
	77,800	小規模林道事業（開設）	36,900
		平沢線	
		小規模林道事業（改良）	16,000
		塩瀬本線、善夫愛郷線	
		小規模林道事業（舗装）	20,400
		柿平線、松峯線	
		小規模林道事業（危険地）	4,500
		ノッカド線	
	1,260	県営林道改良事業（改良）	
		雁峰線	

2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容	
(新) 農業委員会運営事業	12,110	農業委員会運営経費	11,652
(A) (マ)		農地制度実施円滑化事業	458
(A) 食育推進事業	1,200	地産地消・食育普及活動事業	
		食育フェスタ、料理コンテスト等の開催	
(新) 緊急雇用創出基金事業①	13,004	有害獣生息状況調査及び生息図作成事業	
(A) 担い手育成事業	2,959	担い手育成総合支援事業	
		農業近代化資金の借り入れ等の利子補給	
(A) 中山間地域農業振興事業	84,923	中山間地域等直接支払事業	
		集落協定に基づく活動に対する交付金等	
(A) 水田農業構造改革対策推進事業	3,036	生産調整の推進	3,036
(A) 有害鳥獣対策事業	15,139	有害鳥獣の捕獲報奨金等	
(新) 農林業公社助成事業	6,051	農林業公社に対する事務費等補助	
(新) 奨励農産物推進事業	1,650	菌床しいたけの経営安定に対する補助	
(新) 環境保全型支払事業	1,154	営農活動支援事業	
		農業用資材再生利用推進補助金	
(A) 畜産振興事業	4,507	家畜診療業務委託経費等	
(A) 農業振興対策事業	21,821	農業経営近代化施設整備事業	20,816
(新)		農業経営施設整備事業	1,005
		農業用経営施設栽培実証	
(A) 山村振興営農環境整備事業	14,910	かんがい排水事業	
		用排水路改良、揚水機改修	

Ⓐ	県営農地環境整備事業	10,149	作手下山地区県営農地環境整備事業補助金
Ⓐ	単独土地改良事業	13,000	土地改良計画調査事業
	ほ場整備事業	54,192	県営緊急農地防災事業負担金等
	豊川用水改修事業	12,157	豊川用水施設緊急改築事業負担金等

2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている

事業名	金額	主な事業内容	
Ⓐ	16,177	小規模事業者経営支援事業 商工会に対する補助金（小規模事業者経営支援・合併支援） 商業・商店街等活性化支援事業 県中小企業団体中央会愛知県大会負担金等	16,140 37
	85,000	勤労者融資対策事業 勤労者への住宅・生活資金融資の原資を預託 勤労者住宅資金融資預託事業 勤労者への住宅資金融資の原資を預託	65,000 20,000
Ⓐ	326	雇用対策事業 新規雇用創出事業 高校生を対象とした企業説明会の開催 勤労者生活相談事業 勤労者のための各種相談	200 126
	14,899	緊急雇用創出基金事業② 道路・河川等環境整備事業 都市公園・緑地環境美観整備事業 学校図書館整備事業 児童生徒学習支援員配置事業 林道等環境整備事業	2,200 611 4,478 5,988 1,622
Ⓐ	6,461	ふるさと雇用再生基金事業 観光案内事業	
Ⓐ	1,005	農業振興対策事業 農業経営施設整備事業 農業用経営施設栽培実証	
Ⓐ	2,730	企業用地等開発推進事業 企業用地開発に向けた計画の策定	
Ⓐ	16,609	企業立地奨励事業 立地企業への奨励金交付	
	291,950	商工業者融資対策事業 商工業振興資金預託事業 中小企業の運転資金等に対する資金融資の原資を預託 小規模事業者景気対策事業 中小企業に対する短期的な資金融資の原資を預託 商工組合中央金庫預託事業 中小企業組織金融の円滑化を促進するための預託 起業支援資金預託事業 市内新規起業家に対する資金融資の原資を預託 企業誘致活動に係る経費	171,350 70,600 30,000 20,000
Ⓐ	5,999	企業立地推進事業	

2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る

2-3-1 快適に移動できる交通体系が整備されている

事業名	金額	主な事業内容	
Ⓐ	120,339	バス運行事業 Sバス、市営バスの運行	
	10,549	新東名関連事業 【市道瀬戸住吉線】 新東名建設による市道整備	
Ⓐ	2,200	高規格道路開通記念事業開催事業	
Ⓐ	95,713	市道路台帳統合整備事業 合併前3地区の異なる道路台帳の統合及び デジタル化事業	
	5,000	道路等未登記物件調査事業 市道等の未登記物件についての調査	
	48,073	道路維持事業 市道の維持に関する経費	
	383,605	道整備交付金事業 市道稲木線 橋梁改良工事委託（豊川用水施設）、補償費等 市道八束穂県社線 道路改良工事、補償費等 市道八束穂県社線（Ⅱ工区） 調査測量設計委託、用地購入費等 市道細ツブラ花ガラ線 道路改良負担金 市道八束穂1号線 調査測量設計委託、用地購入費等 市道八束穂3号線 道路改良工事、補償費	110,341 60,372 119,877 13,000 10,015 70,000
	64,467	道路新設改良事業 新城インター関連道路整備事業 【市道八束穂3号線】用地購入費、補償費等	44,058

		市道黒瀬善夫線	18,473
		橋梁改築負担金	
		その他市道	1,936
		【市道雲雀柳田線】補償費等	
道路舗装事業	16,800	市道川壳線他5路線	
道路側溝改良事業	10,820	市単独事業	
		市道荒井線他2路線	
交通安全施設整備事業	11,000	防護柵等市道の交通安全施設設置	
公共補償事業	19,073	国県道関連	15,925
		国県道事業に伴う市道整備	
		新東名関連	3,148
		新東名事業に伴う市道整備	
社会資本整備総合交付金事業①	60,000	市道吉村線	50,000
		道路改良工事、補償費	
		橋梁長寿命化修繕計画策定事業	10,000

2-3-2 快適に暮らせるまちになっている

事業名	金額	主な事業内容	
① 中心市街地活性化対策事業	3,533	中心市街地活性化対策推進事業	
		新城駅前まちづくり事業調査の実施	
都市計画基礎調査事業	1,005	都市計画法に基づく都市計画基礎調査の実施	
景観まちづくり推進事業	48	景観を活かしたまちづくりに関する調査研究	
② 簡易給水施設改修事業	3,155	山中簡易給水施設の改修	
水を汚さない・ムダにしない事業①	58,319	浄化槽設置補助事業	
震後対策事業	72	被災建築物応急危険度判定体制の整備	
③ 耐震診断事業	9,151	木造個人住宅耐震診断事業	8,065
		無料耐震診断、耐震改修費補助	
		非木造住宅耐震診断事業	1,086
		耐震診断費の補助	
市営住宅管理事業	27,594	市営住宅（市内11箇所）の維持管理経費	26,922
		特定公共賃貸住宅管理事業	578
		「城山ハイツ」維持管理経費	
		若者定住促進住宅管理事業	94
		「草谷ハイツ」「杉平住宅」の維持管理経費	
④ 市営住宅建設事業	3,000	芳ヶ入住宅建替事業	
【簡易水道事業特別会計】	855,323		
施設管理費	151,086	鳳来簡易水道施設管理事業	101,541
		作手簡易水道施設管理事業	31,474
		簡易水道統合管理事業	18,071
拡張整備事業費	704,237	中央簡易水道統合事業	248,910
		水道管布設替工事等	
		北部簡易水道統合事業	123,354
		機械電気設備改良工事等	
		作手簡易水道統合事業	331,973
		水道管布設替工事等	
【農業集落排水事業特別会計】	621,606		
管理費	85,455	新城地区	21,725
		鳳来地区	8,963
		作手地区	53,484
事業費	536,151	農業集落排水管理事業（共通）	1,283
		南部地区整備事業（国費）	517,560
		管路工事等	
		巴地区整備事業	2,101
		管路工事等	
		南部地区農村総合整備事業	16,490
		管路工事等	
【公共下水道事業特別会計】	324,904		
管理費	101,107	公共下水道管理事業	9,860
		使用料徴収事業	8,856
		豊川流域下水道管理事業	82,192
		排水設備普及促進事業	199
		排水設備資金斡旋利子補給等	
事業費	223,797	公共下水道整備事業	195,156
		管渠布設工事等	

		受益者負担金徴収事業	1,732
		豊川流域下水道建設事業	26,909
【地域下水道事業特別会計】	9,500	建設事業費負担金	
【宅地造成事業特別会計】	32,600	地域下水道の維持管理経費	
【水道事業会計】	623,338	長者平団地24区画の売り出し	
配水設備拡張費	70,950	配水管布設工事	
配水設備改良費	552,388	配水管布設替工事等	

2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る
2-4-1 歴史文化財が継承・活用されている

事業名	金額	主な事業内容
文化財保護事業	5,278	文化財指定地等環境整備・文化財保存事業補助 無形民俗文化財保存伝承補助
設楽原歴史資料館管理事業	12,406	施設の管理経費
設楽原歴史資料館運営事業	2,729	特別展の開催・甲冑試着体験
長篠城址史跡保存館管理事業	4,955	施設の管理経費
長篠城址史跡保存館運営事業	596	歴史講座の開催・特別展の開催
作手歴史民俗資料館管理事業	3,283	施設の管理経費

2-4-2 子どもが健やかに育っている

事業名	金額	主な事業内容
教育委員会運営事業	3,145	
教育指導事業	25,118	副読本購入事業 7,574 学校指導事業 59 教科書等購入事業 8,670 小学校の学習指導要領改訂
教育振興事業	21,263	英語講師派遣事業 8,815 児童生徒野外学習推進事業 3,398 学校生活適応指導教室推進事業 7,948 「新城ハートフルスタッフ」活用事業 5,000 学校教育研究委嘱事業 2,278 へき地教育振興事業 683 学事関係事業 1,900 いじめ対策事業 56
国際交流事業②	2,678	中学生海外派遣事業 2,410 韓国への生徒派遣 語学教育事業 141 韓国中学生交流事業 127
学校図書整備事業	5,090	学校図書購入事業
研究研修事業	5,206	市現職教育事業委託 教職員研修会事業委託 「確かな学力」向上事業委託 「新城の三宝」教材発掘・校内現職教育研修委託 学校が元気になる活動推進事業委託 複式教育研究委員会委託 小学校英語活動研究委員会委託 副読本制作委託
私立高等学校等授業料補助事業	2,171	保護者負担の軽減と私学振興
小学校管理事業	239,451	小学校20校の管理経費 232,941 木の香る学校づくり推進事業 6,510
通学費援助事業	30,986	小中学生対象
教材整備事業	8,366	小中学校の理科教育備品等の整備
就学援助事業	20,048	小中学校の要・準要保護児童生徒就学援助
就学奨励事業	1,710	小中学校の特別支援教育就学援助
児童派遣事業	1,569	体育大会・芸術鑑賞教室への派遣費助成
情報教育推進事業	44,415	小中学校教育用パソコンリース
山吉田地区新設小学校建設事業	524,553	新設小学校の建設工事（2ヶ年継続・23～24年度）
新城小学校屋内運動場改築事業	17,876	屋内運動場改築実施設計
中学校管理事業	123,246	中学校6校の管理経費 八名中学校屋内運動場解体工事
生徒派遣事業	3,444	体育大会・音楽会等への派遣費助成
幼稚園管理事業	25,331	幼稚園2園の管理経費
衛生管理事業	10,215	幼稚園・小中学校の衛生管理経費
健康診断事業	8,866	園児・児童・生徒・教職員の健康診断経費

社会教育事業①	2,077	青少年健全育成事業 子ども体験講座・成人式の開催等
---------	-------	------------------------------

2-4-3 いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている

事業名	金額	主な事業内容
地域文化広場管理事業	95,778	施設の管理経費
市文化事業	12,680	伝統芸能などの開催
市民文化講座開設事業	2,645	文化講座の開催
文化団体支援事業	2,338	文化協会への支援
スポーツ団体支援事業	3,880	体育協会、スポーツ少年団への補助金
新城マラソン大会開催事業	1,432	新城マラソン大会開催事業補助金
体育施設管理事業	45,602	鬼久保ふれあい広場管理事業 11,946 市民体育館管理事業 8,757 武道場管理事業 350 有海緑地公園管理事業 5,302 ふれあいパークほうらい管理事業 3,034 桜淵いこいの広場管理事業 3,437 竹ノ輪グラウンド管理事業 247 夜間照明施設管理事業 6,839 学校体育施設管理事業 5,690
社会教育事業②	4,497	社会教育活動支援事業 4,155 社会教育活動団体への補助 家庭教育推進事業 342 土曜親子ふれあい教室（料理・工作等）開催
生涯学習事業	10,468	生涯学習推進事業 1,105 生涯学習市民大学、趣味・生きがい教室の開催 親子せせらぎエリアの開設 生涯学習支援事業 9,363 生涯学習活動への補助
図書館（ふるさと情報館）事業	37,912	
緊急雇用創出基金事業③	1,252	図書館和装本整備事業
鳳来寺山歴史文化考証館管理事業	1,116	

3 安全・安心の暮らし創造

3-1 健康に暮らせる「山の湊」を創る

3-1-1 地域の医療体制が整っている

事業名	金額	主な事業内容
救急医療対策事業	38,917	在宅当番医制運営事業 7,120 第1次救急医療対策事業 752 第2次救急医療対策事業 31,045
へき地医療支援事業	2,756	
休日診療所運営事業	20,865	
夜間診療所運営事業	37,168	
訪問看護事業	10,361	
助産所開設事業	32,232	
助産所運営事業	5,754	
新城市民病院会計負担金	909,075	
【国民健康保険診療所特別会計】	193,500	作手診療所運営

3-1-2 みんなが健康づくりに努めている

事業名	金額	主な事業内容
保健事業	45,010	健康診査事業 42,993 機能訓練・訪問指導事業 230 健康手帳交付事業 165 健康教育事業 1,305 健康相談事業 317
予防接種事業	137,646	
地域自殺対策緊急強化基金事業	473	自殺対策への講習会、相談会等の開催
【国民健康保険事業特別会計】	4,654,005	
保険給付費	3,345,300	療養諸費 3,009,531 高額療養費 306,069 出産育児諸費 25,200 葬祭諸費 4,500
後期高齢者支援金等	576,616	
前期高齢者納付金等	1,796	
老人保健拠出金	43	

介護納付金	251,649		
共同事業拠出金	410,979	高額医療費共同事業医療費拠出金	69,894
		保険財政共同安定化事業医療費拠出金	341,085
保健事業費	67,622	特定健康診査等事業費	52,052
		保健衛生普及費	15,570
市民スポーツ振興事業	5,519	全国大会出場者激励費	
		各種スポーツ教室の開催	
		市町村対抗駅伝への支援	

3-2 みんなで支え合う「山の湊」を創る

3-2-1 地域で子育てを応援する意識が広がっている

事業名	金額	主な事業内容	
すこやか子育て事業	821		
乳幼児等健康診査事業	38,972	乳幼児健康診査事業	4,471
		母と子のすくすく健診事業	34,501
		妊婦健康診査(14回)、不妊治療への助成	
家庭児童相談事業	19	児童に関する相談受付、助言、指導業務	
次世代育成支援事業	120	次世代育成支援行動計画推進協議会の開催	
子ども手当支給事業	994,241	中学校修了前全児童・生徒への子ども手当支給	
市遺児手当支給事業	15,452	市単独での遺児手当支給	
児童扶養手当支給事業	122,843	母子・父子家庭に対する手当の支給	
母子生活支援事業	1,543	DV被害母子の生活支援	
母子自立支援事業	1,715	母子自立に関する助言、指導等	
子ども医療費助成事業	175,413	子ども医療費助成事業《県補助事業》	90,687
		対象者：(通院)就学前まで(入院)中学校卒業まで	
		市子ども医療費助成事業	84,726
		対象者：(通院)小学校1年~中学校卒業まで	
母子家庭等医療費助成事業	23,452	保険診療に係る医療費の自己負担分を助成	
児童館運営事業	9,319	児童館2施設に係る維持管理経費	
地域子育て支援センター事業	2,891	3箇所の支援センター(千郷東保育園、児童館たんぼぼ、作手保育園)に係る施設管理等経費	
社会教育事業③	344	乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業	
		親子ふれあいひろばの開設	
放課後児童対策事業	30,815	11箇所の児童クラブ運営経費	
		23年度より作手地区開設予定	
ファミリーサポート事業	120	会員相互の育児活動支援	
新城版こども園推進事業	3,002	新城版こども園検討委員会、シンポジウム開催等経費	
子育て短期支援事業	89	短期入所生活支援	
保育所管理事業	197,760	保育所16園分の施設管理運営経費	
園児保育事業	109,878	食育に配慮した食事及び快適な生活環境の提供	
産休・育休代替保育士経費	15,006	産休・育休取得者に代わる臨時保育士賃金	
へき地保育所管理事業	5,826	へき地保育所1園分の施設管理運営経費	
へき地保育所園児保育事業	1,439	食育に配慮した食事及び快適な生活環境の提供	
おおぞら園管理運営事業	5,063	心身障害児母子通園施設の管理運営経費	

3-2-2 だれもが生きがいを持って社会に参加している

事業名	金額	主な事業内容	
社会福祉援助事業	49,229	社会福祉協議会への運営費補助	
障害者福祉事業	4,863	障害者福祉運営対策事業	
		障害者福祉事務の運営にかかる経費	
生活保護安定運営対策事業	1,005	生活保護法の適正運用等に関する経費	
扶助事業	179,871	生活保護費	178,925
		住宅手当支給事業	946
福祉給付金支給事業	6,075	独り暮らし高齢者に対する医療費助成	
後期高齢者福祉医療費給付事業	97,471	寝たきり高齢者等に対する医療費助成	
高齢者福祉事業	71,128	介護予防・地域支え合い事業	14,783
		要介護老人の簡易な日常生活援助	
		虚弱高齢者支援事業	2,809
		通所サービスの提供	
		社会福祉法人介護サービス利用者負担減額措置助成事業	138
		高齢者福祉タクシー料金助成等外出支援サービス事業	7,413
		虹の郷居住提供事業	11,755
		高齢者能力活用推進事業	34,230
		シルバー人材センターに対する助成	

	敬老事業	6,499	敬老金支給事業	3,742
			地区敬老会援助事業	2,757
Ⓐ	Ⓝ 高齢者保護措置事業	44,786	老人ホーム入所措置事業	
	Ⓝ 高齢者保健福祉計画改定事業	5,000	老人福祉法及び介護保険法に基づく介護保険事業 運営の基礎となる計画の策定	
	老人ホーム管理事業	36,315	養護老人ホーム「寿楽荘」の施設管理運営経費	
	老人ホーム入所者福祉事業	30,608	養護老人ホーム「寿楽荘」入所者への福祉事業	
	デイサービスセンター運営事業	14,859	寿楽荘でのデイサービス事業経費	
	介護支援センター運営事業	5,242	寿楽荘運営事業	617
			介護支援センター運営事業	4,625
Ⓐ	居宅介護支援運営事業	1,338	介護保険法によるケアプラン作成等経費	
	老人福祉施設整備事業	26,250	地域介護・福祉空間整備事業 グループホーム新設に対する補助	
	【後期高齢者医療特別会計】	1,065,130	後期高齢者医療広域連合納付金	1,027,030
	【介護保険事業特別会計】	3,861,520	保険事業費	38,100
	保険給付費	3,775,448	介護サービス等諸費	3,409,076
			介護予防サービス等諸費	210,049
			高額介護サービス等費	50,120
			特定入所者介護サービス等費	106,203
	地域支援事業費	86,072	介護予防事業費	26,249
			包括的支援事業費・任意事業費	59,823
	福祉手当等給付事業	76,402	特別障害者手当等給付事業	18,109
			身体又は精神に重度障害のある方への手当支給（国制度）	
			障害者手当給付事業	58,293
			各障害者に対する手当支給（市単独事業）	
	障害者助成事業	1,546	障害者福祉タクシー助成事業	
	障害者自立支援事業	470,995	支給決定事業	5,201
			障害福祉サービスの申請から支給決定に関する経費	
			介護給付事業	450,988
			高額障害者福祉サービス、介護給付、利用計画作成費	
			補装具給付事業	8,255
			自立支援医療給付費	6,551
Ⓐ	Ⓝ 地域生活支援事業	62,155	相談支援事業	11,029
			障害者福祉に関する相談窓口開設経費	
			コミュニケーション支援事業	232
			手話奉仕員派遣経費	
			日常生活用具給付事業	11,855
			移動支援事業	16,861
			外出支援や余暇活動のためのヘルパー派遣経費	
			地域活動支援センター事業	11,492
			地域活動支援センター開設のためのヘルパー派遣経費	
			身体障害者訪問入浴サービス事業	4,032
			更生訓練費給付事業	38
			実習及び訓練に要する経費の支給	
			職親委託事業	360
			日中一時支援事業	5,856
			身体障害者自動車改造援助事業	300
			身体障害者自動車運転免許取得援助事業	100
	障害者自立支援対策臨時特例基金事業	10,952	事業円滑化事業	2,887
			事業運営円滑化のための助成	
			通所サービス利用促進事業	3,090
			施設利用時の送迎費用負担軽減	
			移行時運営安定化事業	112
			自立支援法上の事業へ移行した場合の報酬差額分の助成	
			新事業移行促進事業	238
			自立支援法上のサービスへ移行した事業所への一定助成	
Ⓝ			相談支援発展推進支援事業	3,600
			相談支援事業を発展させるための経費助成	
Ⓝ			地域自立支援協議会運営強化事業	250
			自立支援協議会関係者の研修等に係る経費	
Ⓝ			体験交流スペース等整備事業	375
			障害児を抱える保護者の交流環境の整備	

	①	障害児支援情報共有体制構築事業	400	障害児支援情報共有体制構築事業
		障害者就労支援奨励金支給事業	137	講演会の開催、社会資源マップの作成等に係る経費
		共同生活介護・共同生活援助補助事業	6,608	就労系サービスの利用日数に応じた奨励金の支給
		成年後見制度利用支援事業	441	ケアホーム、グループホーム実施事業所への補助
		重症心身障害児・者短期入所利用支援事業	192	重症心身障害者の受け入れ事業所に対する補助
		難病患者等居宅生活支援事業	766	難病患者への日常生活用具の給付など生活支援に係る経費
Ⓐ	①	障害福祉計画策定事業	2,302	障害福祉計画策定・推進事業
		障害者医療費助成事業	94,783	自立支援法に基づく障害福祉計画（第3期）の策定
		精神障害者医療費助成事業	22,361	保険診療に係る医療費の自己負担分を助成

3-3 安全に暮らせる「山の湊」を創る

3-3-1 災害に強いまちづくりができています

事業名	金額	主な事業内容	
急傾斜地崩壊対策事業	2,175	急傾斜地・地すべり対策事業	
Ⓐ ㊦ 防災対策整備事業	16,657	長篠本郷地区、玖老勢地区 防災資機材等整備事業	5,777
Ⓐ ①		災害用バック毛布、備蓄用非常食・飲料水の購入	
Ⓐ		孤立可能性集落対策事業	10,880
Ⓐ		ヘリポートの整備、災害時用通信無線機の貸与	
Ⓐ	29,402	防災行政無線保守管理事業	24,676
Ⓐ		高度情報通信ネットワーク管理事業	4,726
Ⓐ	492	家具転倒防止用具の普及	
Ⓐ	102	家具転倒防止用具の普及	
Ⓐ	102	災害時要援護者登録台帳の整備	
Ⓐ	2,694	防災学習ホール管理運営事業	
Ⓐ	4,567	自主防災組織活性化事業	1,712
Ⓐ		自主防災組織防災活動援助事業	2,855
Ⓐ	5,000	愛知県・新城市総合防災訓練事業	
Ⓐ	25,163	消防活動事業	
Ⓐ	135	予防火活動事業	
Ⓐ		防火思想普及事業	85
Ⓐ		各種団体援助事業	50
Ⓐ		市少年女性防火委員会補助	
Ⓐ	31,455	消防庁舎管理事業	17,352
Ⓐ		消防車両管理事業	9,324
Ⓐ		消防水利管理事業	4,779
Ⓐ	117,215	消防水利整備事業	30,794
Ⓐ		耐震性貯水槽の設置	
Ⓐ		消防車両整備事業	86,421
Ⓐ	75,912	水槽付消防ポンプ車、小型動力ポンプ付水槽車	
Ⓐ		消防通信指令システムを豊橋、豊川、蒲郡市との共同運用	58,912
Ⓐ		消防救急無線デジタル化整備事業	17,000
Ⓐ	1,539	県防災ヘリコプター運営協議会市町村負担金等	
Ⓐ	23,437	消防団員分	
Ⓐ	8,819	消防団活動助成事業	7,859
Ⓐ		消防団行事開催事業	960
Ⓐ	23,883	コミュニティ消防センター・消防詰所管理事業	190
Ⓐ		消防団車両管理事業	7,603
Ⓐ		コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業	16,090
Ⓐ		海老地区消防詰所の建設	
Ⓐ	132	貸与備品の修繕	

3-3-2 地域ぐるみの安全対策が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	
安全安心事業	3,819	安全・安心で快適なまちづくり事業	1,569
		地域防犯対策等	
		地域安全灯設置費補助事業	2,250
交通安全対策事業	7,305	交通安全の啓発等	
消費者行政事業	1,097	消費生活相談の開催	81
Ⓐ		消費者行政活性化事業	1,016
Ⓐ		消費者被害防止のための講演会の開催等	
計量事業	16		

3-3-3 ペット動物の愛護管理対策を進めます。

	事業名	金額	主な事業内容
①	狂犬病予防事業	3,360	
4 環境首都創造			
4-1 環境首都「山の湊」を創る			
4-1-1 環境への理解が浸透している			
	事業名	金額	主な事業内容
	鳳来寺山自然科学博物館管理事業	8,086	施設の管理経費
	鳳来寺山自然科学博物館運営事業	3,923	野外学習会・子ども自然講座・特別展の開催
4-1-2 良好な自然環境が保全されている			
	事業名	金額	主な事業内容
①	水源地域対策事業	15,564	宇連ダム、大島ダム流域地域の地域活性化支援経費等
	緊急農地等防災事業	39,623	老朽ため池等整備事業 県営緊急農地防災事業による改修（川上池・凡池）
	農地・水保全管理支払交付金事業	9,694	共同活動・向上活動支援交付金事業
	水を汚さない・ムダにしない事業②	1,086	水質浄化・管理事業
	社会資本整備総合交付金事業②	10,000	普通河川道目基川 河川改良工事等
4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している			
	事業名	金額	主な事業内容
① ㊦	持続可能な市民自治社会推進事業	12,795	エコオフィス推進事業 10,756 地球温暖化防止実行計画の策定 住宅用新エネルギーシステム導入補助
①			エコアクション推進事業 454 市民環境講座の開催、水生生物調査
①			エコガバナンス推進事業 1,476 環境首都を目指す自治体全国フォーラム開催 市民みんなで取り組む仕組みづくり
① 新	新 廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業	18,848	エコイノベーション推進事業 109 クリーンセンター、清掃センター、最終処分場の延命化整備計画策定
① ㊦	ゼロ・エミッション事業	2,944	生ごみ処理器等設置補助・環境美化活動
① ㊦	廃棄物減量化・資源再利用推進事業	39,846	資源物の収集・処理、分別表の作成
① ㊦	廃棄物処理事業	89,598	廃棄物収集運搬事業 85,272 可燃ごみの収集運搬（市内全域：週2回収集） リフト付収集トラック更新
① ㊦	クリーンセンター管理事業	431,597	有害廃棄物対策事業 4,067 粗大ごみ収集処理事業 259 クリーンセンター管理事業 429,755 クリーンセンター西側整備事業 1,842
①	し尿処理施設管理事業	54,226	
①	し尿収集事業	41,082	
①	最終処分場維持管理事業	52,883	鳥原理立処分場維持管理事業 21,122 油圧式パワーショベル更新 有海埋立処分場維持管理事業 10,906 七郷一色埋立処分場維持管理事業 10,894 作手管沼埋立処分場維持管理事業 9,961
11 財政ビジョン			
11-1 財政基盤の充実強化			
11-1-1 持続可能な経営がなされている			
	事業名	金額	主な事業内容
	市民税賦課事業	28,291	
	資産税賦課事業	23,415	19,688 公図デジタル化事業 3,727 土地整理図検索システムの構築
	賦課管理事業	4,739	
①	徴収管理事業	22,583	11,399 市税等収納強化事業 6,883 地方税滞納整理事業 307 東三河地方税滞納整理機構負担金等 滞納管理システム事業 3,994
① 新	固定資産評価替事業	4,455	
①	庁舎等建設基金積立事業	106,480	

①	普通財産管理事業	2,166	普通財産の管理経費	
①	公有財産管理事業	1,764	財産情報管理事業	
①	企画調整事業②	245	ふるさと納税推進事業	
①	① 緊急雇用創出基金事業④	53,114	公図デジタル化事業	49,875
①			土地整理図のデジタル化	
①			償却資産課税台帳等整備事業	3,239
	1 1-2 歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化			
	1 1-2-1 ムダのない経営がされている			
	事業名	金額	主な事業内容	
①	ザイセイの話発行事業	1,000		
	1 2 行政改革ビジョン			
	1 2-1 市民参加と協働の推進			
	1 2-1-1 市民とともに歩む経営がされている			
	事業名	金額	主な事業内容	
①	総合計画推進事業②	1,728	総合計画市民委員会運営事業	
	固定資産評価審査委員会運営事業	144	固定資産評価審査委員会開催に伴う諸経費	
	監査一般事務経費	1,746		
	1 2-2 事務事業の見直しと行政評価制度の導入			
	1 2-2-1 市民にわかりやすい経営がされている			
	事業名	金額	主な事業内容	
	庁内管理事業①	80,400	共通管理事業	78,270
			庁舎の管理	
	文書管理事業	38,132	訴訟事務経費	2,130
			文書一般管理事業	28,471
			例規集等整備事業	9,178
	印刷事業	15,918	ファイリング維持管理事業	483
			庁内印刷事業	6,165
			印刷関連機器等管理事業	9,753
	大学問題対策事業	222		
①	① 総合計画推進事業③	252	事務事業評価システム運用事業	
	1 2-3 組織機構の見直しと定員管理の適正化			
	1 2-3-1 責任が明確で効率のよい組織となっている			
	事業名	金額	主な事業内容	
①	① 庁舎建設事業	823	新庁舎基本構想市民会議経費	
	1 2-4 民間委託の推進と第三セクター、地方公営企業の健全経営			
	1 2-4-1 質の高い事務と施設管理がされている			
	事業名	金額	主な事業内容	
	庁内管理事業②	116	指定管理者制度推進事業	
	1 3 人材育成ビジョン			
	1 3-1 人材の確保と育成			
	1 3-1-1 高い成果を生み出す職員を増やす			
	事業名	金額	主な事業内容	
①	職員採用事業	261	優秀な人材の確保経費	
	職員研修事業	3,002		
	1 3-2 職員のやる気が活かされる人事制度の構築			
	1 3-2-1 職員の能力が発揮できる経営がされている			
	事業名	金額	主な事業内容	
①	① 自治人事制度構築事業	5,418	自治人事制度検討会経費、人事考課制度の構築	
	1 4 情報ビジョン			
	1 4-1 市民との情報共有・情報交換の推進			
	1 4-1-1 市民との情報共有・情報交換が盛んに進められている			
	事業名	金額	主な事業内容	
	情報公開制度推進事業	141	情報公開審査会開催、制度運営に伴う諸経費	
	個人情報保護制度推進事業	95	個人情報保護審査会開催、制度運営に伴う諸経費	
	1 4-2 情報技術を活用した行政サービスの充実			
	1 4-2-1 情報技術により行政サービスが向上している			
	事業名	金額	主な事業内容	
①	電子入札導入事業	2,188	電子申請・電子入札の実施経費	
①	情報化推進一般事務経費	10,824	あいち電子自治体推進協議会への共同情報化負担金等	
①	① 外国人住民基本台帳整備事業	15,507	住民基本台帳法改正に伴うシステム改修	
	その他			
	事業名	金額	主な事業内容	
	市・市長交際費	1,000		
①	① 愛知県議会議員一般選挙執行事業	16,068		

A	新	新城市農業委員会委員一般選挙執行事業	14,116		
	新	経済センサスー活動調査事業	2,900		
	新	緊急雇用創出基金事業（再掲）	82,269	有害獣生息状況調査及び生息図作成事業	13,004
				道路・河川等環境整備事業	2,200
				都市公園・緑地環境美観整備事業	611
				学校図書館整備事業	4,478
				児童生徒学習支援員配置事業	5,988
	新			図書館和装本整備事業	1,252
	新			林道等環境整備事業	1,622
	新			公図デジタル化事業	49,875
新			償却資産課税台帳等整備事業	3,239	

平成23年度予算の主な事業（A判定事業、マニフェストに基づく事業、新規事業、継続事業）

P	区分	大 事 業 名	中 事 業 名 又 は 事 業 内 容	担当課	電話番号
23	(A) (マ)	自治基本条例研究事業	自治基本条例市民検討委員会開催等経費	総合政策部	23-7673
	(A)	総合計画推進事業①	地域自治体調査研究事業 市民討議会開催事業 地域計画策定支援事業	企画課	23-7620
	(A) (マ)	広報広聴活動事業	広報活動事業 広報「ほのか」発行経費 市政モニター事業	秘書広報課	23-7623
	(A)	電子情報提供事業	ホームページ運用事業 市ホームページ作成、公表経費		
	(A)	市政番組編成事業	自主放送番組「いいじゃん新城」の作成・放送		
	(A)	地域活性化推進事業①	地域振興事業 地域集会所建設支援事業	企画課	23-7620
	(A) (新)	市民活動サポート事業	市民活動サポートセンター運営事業 NPO・ボランティア育成事業		
	(A) (新)	観光のまち 新城 PR事業	観光路線バス検討事業	観光課	32-0516
	(A)	自然公園等管理事業	観光施設等整備事業 鳳来寺山公衆便所改築		
	(A) (新)	愛知県観光交流サミット開催事業	愛知県観光交流サミット負担金		
	(A) (マ)	道の駅整備事業	用地取得、建築基本設計業務委託等	都市計画課	23-7640
	(A) (マ)	地域情報化推進事業	地域情報通信基盤管理事業 携帯電話不感地域解消事業	情報システム課	23-7612
	24	(A)	議会記録広報事業	議会中継放送事業 一般質問、予算大綱説明を放送	議事調査課
(A)		システム管理事業	住民情報等基幹系システム運用等経費	情報システム課	23-7612
(A)		庁内LAN管理事業	情報ネットワーク運用等経費		
(A)		新城まちなみ情報センター管理事業	指定管理委託費等		
(A)		水源林対策事業	水源林対策事業補助金 水源林保全流域協働事業補助金	森林課	32-1975
(A)		森林総合産業の創出事業	市民参加の森づくり推進事業 人材育成事業		
(A) (マ)		森林整備事業	森づくり事業		
(A) (新)		地籍等調査事業	森林簿加除修正等受託事業		
(A) (マ)		木トピア開催事業	木トピア開催経費		
(A) (新)		農業委員会運営事業	農地制度実施円滑化事業	農業課	23-7632
(A) (マ)		食育推進事業	地産地消・食育普及活動事業 食育フェスタ、料理コンテスト等の開催		
(A) (新)		緊急雇用創出基金事業①	有害獣生息状況調査及び生息図作成事業		
(A)		中山間地域農業振興事業	中山間地域等直接支払事業 集落協定に基づく活動に対する交付金等		
(A)		有害鳥獣対策事業	有害鳥獣の捕獲報奨金等		
(A) (新)		奨励農産物推進事業	菌床しいたけの経営安定に対する補助		
(A) (新)		環境保全型支払事業	農業用資材再生利用推進補助金		
(A) (新)		農業振興対策事業	農業経営近代化施設整備事業 農業経営施設整備事業 農業用経営施設栽培実証		
(A)	山村振興営農環境整備事業	かんがい排水事業 用排水路改良、揚水機改修			
25	(A)	県営農地環境整備事業	作手下山地区県営農地環境整備事業補助金		
	(A)	単独土地改良事業	土地改良計画調査事業		
	(A)	雇用対策事業	新規雇用創出事業 高校生を対象とした企業説明会の開催	商工課	23-7634
	(A) (新)	緊急雇用創出基金事業②	林道等環境整備事業	森林課	32-1975
	(A) (マ)	企業用地等開発推進事業	企業用地開発に向けた計画の策定	開発室	23-7608
	(A)	企業立地奨励事業	立地企業への奨励金交付	立地課	23-7607
	(A) (マ)	企業立地推進事業	企業誘致活動に係る経費		
	(A) (マ)	バス運行事業	公共バス運行事業 Sバス、市営バスの運行	行政課	23-7611

P	区分	大 事 業 名	中 事 業 名 又 は 事 業 内 容	担当課	電話番号		
25		新 高規格道路開通記念事業開催事業	三遠南信自動車道三遠道路開通記念事業	土木課	23-7638		
	(A)	新 市道路台帳統合整備事業	合併前3地区の異なる道路台帳の統合及びデジタル化事業				
26	(A)	社会資本整備総合交付金事業①	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	都市計画課	23-7640		
	(A)	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化対策推進事業 新城駅前まちづくり事業調査の実施				
		新 簡易給水施設改修事業	山中簡易給水施設の改修			水道課	23-7645
	(A)	耐震診断事業	木造個人住宅耐震診断事業 無料耐震診断、耐震改修費補助			都市計画課	23-7640
	(A)		非木造住宅耐震診断事業 耐震診断費の補助				
	新 市営住宅建設事業	芳ヶ入住宅建替事業					
27	(A)	教育指導事業	教科書等購入事業 小学校の学習指導要領改訂	教育総務課	23-7651		
	(A)	教育振興事業	学校生活適応指導教室推進事業	学校教育課	23-7652		
	(A)		「新城ハートフルスタッフ」活用事業				
	(A)		へき地教育振興事業				
	(A)		いじめ対策事業				
	(A)	小学校管理事業	小学校20校の管理経費 木の香る学校づくり推進事業	教育総務課	23-7651		
	(A)	山吉田地区新設小学校建設事業	新設小学校の建設工事(2ヶ年継続・23~24年度)				
	(A)	新 新城小学校屋内運動場改築事業	屋内運動場改築実施設計				
(A)	幼稚園管理事業	幼稚園2園の管理経費					
28		新 緊急雇用創出基金事業③	図書館和装本整備事業	生涯学習課	23-7654		
	(A)	救急医療対策事業	在宅当番医制運営事業	地域医療 支援センター	23-7602		
			第1次救急医療対策事業				
			第2次救急医療対策事業				
		へき地医療支援事業					
	(A)	休日診療所運営事業					
	(A)	夜間診療所運営事業					
	(A)	訪問看護事業					
	(A)	助産所開設事業					
	(A)	助産所運営事業					
	(A)	保健事業	健康診査事業	健康課	23-8551		
(A)	予防接種事業						
29	(A)	乳幼児等健康診査事業	母と子のすくすく健診事業 妊婦健康診査(14回)、不妊治療への助成				
	(A)	新 次世代育成支援事業	次世代育成支援行動計画推進協議会の開催	児童課	23-7622		
	(A)	新 子ども医療費助成事業	市子ども医療費助成事業 対象者:(通院)小学校1年~中学校卒業まで	市民保険課	23-7625		
	(A)	新城版こども園推進事業	新城版こども園検討委員会、シンポジウム開催等経費	総合政策部	23-7673		
30	(A)	新 高齢者保健福祉計画改定事業	老人福祉法及び介護保険法に基づく介護保険事業	福祉課	23-7688		
	(A)	老人福祉施設整備事業	地域介護・福祉空間整備事業 グループホーム新設に対する補助				
	(A)	地域生活支援事業	相談支援事業 障害者福祉に関する相談窓口開設経費				
		新 障害者自立支援対策臨時特例基金事業	相談支援発展推進支援事業 相談支援事業を発展させるための経費助成				
		新 地域自立支援協議会運営強化事業	自立支援協議会関係者の研修等に係る経費				
31		新 体験交流スペース等整備事業	障害児を抱える保護者の交流環境の整備				
		新 障害児支援情報共有体制構築事業	講演会の開催、社会資源マップの作成等に係る経費				
	(A)	新 障害福祉計画策定事業	障害福祉計画策定・推進事業 自立支援法に基づく障害福祉計画(第3期)の策定				
	(A)	防災対策整備事業	防災資機材等整備事業 災害用バック毛布、備蓄用非常食・飲料水の購入	防災対策課	22-4804		
	(A)	新 孤立可能性集落対策事業	ヘリポートの整備、災害時用通信無線機の貸与				
	(A)	防災施設・設備管理事業	防災行政無線保守管理事業				
	(A)		高度情報通信ネットワーク管理事業				
(A)	新 災害時要援護者支援事業	災害時要援護者登録台帳の整備					

P	区分	大 事 業 名	中 事 業 名 又 は 事 業 内 容	担当課	電話番号
31	(A)	(新)愛知県・新城市総合防災訓練事業			
	(A)	消防施設・設備整備事業	消防水利整備事業 耐震性貯水槽の設置 消防車両整備事業 水槽付消防ポンプ車、小型動力ポンプ付水槽車	消防総務課	22-4801
	(A)	消防通信指令運用事業	消防通信指令システムを豊橋、豊川、蒲郡市との共同運用		
	(新)		消防救急無線デジタル化整備事業		
	(A)	消防団施設・設備管理事業	コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業 海老地区消防詰所の建設		
	(A)	消費者行政事業	消費者行政活性化事業 消費者被害防止のための講演会の開催等	商工課	23-7634
32	(A)	狂犬病予防事業		環境課	23-7677
	(A)	水源地域対策事業	宇連ダム、大島ダム流域地域の地域活性化支援経費等	企画課	23-7620
	(A)	(マ)持続可能な市民自治社会推進事業	エコオフィス推進事業 地球温暖化防止実行計画の策定 住宅用新エネルギーシステム導入補助 エコアクション推進事業 市民環境講座の開催、水生生物調査 エコガバナンス推進事業 環境首都をめざす自治体全国フォーラム開催 市民みんなで取り組む仕組みづくり エコイノベーション推進事業	環境課	23-7677
	(A)				
	(A)				
	(新)				
	(A)	(新)廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業	クリーンセンター、清掃センター、最終処分場の延命化整備計画策定	生活衛生課	22-0521
	(A)	(マ)廃棄物減量化・資源再利用推進事業	資源物の収集・処理、分別表の作成		
	(A)	(マ)廃棄物処理事業	廃棄物収集運搬事業 可燃ごみの収集運搬（市内全域：週2回収集） リフト付収集トラック更新		
	(A)	(マ)クリーンセンター管理事業	クリーンセンター管理事業		
	(A)	最終処分場維持管理事業	鳥原埋立処分場維持管理事業 油圧式パワショベル更新		
	(A)	徴収管理事業	市税等収納強化事業 地方税滞納整理事業 東三河地方税滞納整理機構負担金等 滞納管理システム事業	税務課	23-7615
	(A)				
(A)	庁舎等建設基金積立事業		契約検査室	23-7614	
33	(A)	普通財産管理事業	普通財産の管理経費	財政課	23-7616
	(A)	企画調整事業②	ふるさと納税推進事業	企画課	23-7620
	(A)	(新)緊急雇用創出基金事業④	公図デジタル化事業 土地整理図のデジタル化 償却資産課税台帳等整備事業	税務課	23-7615
	(新)				
	(A)	ガイセイの話発行事業		財政課	23-7616
	(A)	総合計画推進事業②	総合計画市民委員会運営事業	企画課	23-7620
	(A)	(新)総合計画推進事業③	事務事業評価システム運用事業		
	(A)	(マ)(新)庁舎建設事業	新庁舎基本構想市民会議経費	総合政策部	23-7673
	(A)	職員研修事業		人事課	23-7619
	(A)	(マ)自治人事制度構築事業	自治人事制度検討会経費、人事考課制度の構築	総合政策部	23-7673
	(A)	電子入札導入事業	電子申請・電子入札の実施経費	契約検査室	23-7614
	(A)	(新)外国人住民基本台帳整備事業	住民基本台帳法改正に伴うシステム改修	市民保険課	23-7628
	(新)	愛知県議会議員一般選挙執行事業		行政課	23-7617
34	(新)	新城市農業委員会委員一般選挙執行事業			
	(新)	経済センサスー活動調査事業		商工課	23-7634
	(新)	緊急雇用創出基金事業（再掲）	有害獣生息状況調査及び生息図作成事業	農業課	23-7632
	(新)		図書館和装整備事業	生涯学習課	23-7654
	(新)		林道等環境整備事業	森林課	32-1975
	(A)	(新)	公図デジタル化事業	税務課	23-7615
(新)		償却資産課税台帳等整備事業	税務課	23-7615	